

# 2013年度 事業別財務諸表（特定事業）のイメージ

※以下の内容・数値は見本です

部局名	地域福祉部
-----	-------

主管課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費	事業類型	2:施設運営型
------	--------	------	---------	------	---------

## I. 事業概要

事業目的	町田リス園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	開所日数	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	町田リス園		
	利用者数	18人	18人	19人	建設年月日	1988年10月24日		
					資産老朽化比率	2011年度	2012年度	2013年度
					72.8%	76.0%	73.8%	

## II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆町田リス園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ◆建設から24年以上が経過し、建物の減価償却費が行政費用の約41%と大きな割合を占めており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

## III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
利用者数	人	18	18	19	20	年度末時点の利用者数
来園者数	人	111,201	126,565	147,406	120,000	町田リス園の年間来園者数 (2016年度の数値は「町田市新5ヵ年計画」における目標値)
成果の説明	◆メディアにも多く取り上げられ来園者数も順調に伸びており、リス園の維持管理等を行うことにより、リスのエサ販売や敷きワラづくり、清掃等を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。					

## IV. 財務情報

### ①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	2,026	1,605	△ 421	地方税	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>4,526</b>	<b>4,862</b>	<b>336</b>	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	4,506	4,842	336	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	0	0	0
<b>減価償却費</b>	<b>5,134</b>	<b>3,233</b>	<b>△ 1,901</b>	行政収入 合計(a)	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 12,685	△ 9,820	2,865
賞与・退職手当引当金繰入額	999	120	△ 879	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	12,685	9,820	△ 2,865	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 12,685	△ 9,820	2,865
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 12,685	△ 9,820	2,865

### ②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
決算額の主な内訳	警備委託料 2,620千円 植木剪定委託料 779千円 嘱託獣医委託料 636千円 清掃委託料 597千円など	決算額の主な内訳
主な増減理由	2013年度は台風等の影響を鑑み、例年以上の剪定を実施したため、植木剪定委託料が336千円増加。	主な増減理由
勘定科目	減価償却費	勘定科目
決算額の主な内訳	町田リス園売店ゲート 1,280千円 町田リス園シェルター 897千円 町田リス園放飼場・寝小屋 708千円 町田リス園トイレ 348千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	1988年建築の作業棟が耐用年数の24年を経過し、2012年度をもって減価償却が終了したことにより、1,901千円減少。	主な増減理由

### ③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2013	19	516,842	△ 187,880	利用者の増加、及び主に減価償却費の減少により行政費用が減少したため、1人あたりのコストが187,936円減少しました。
		2012	18	704,722		
開所日数1日あたりコスト	日	2013	290	33,862	△ 9,879	開所日数は変動ありませんでしたが、主に減価償却費の減少により行政費用が減少したため、1日あたりのコストが9,883円減少しました。
		2012	290	43,741		
来園者1人あたりコスト	人	2013	147,406	67	△ 33	来園者の増加、及び、主に減価償却費の減少により行政費用が減少したため、1人あたりのコストが33円減少しました。
		2012	126,565	100		

④貸借対照表

(単位:千円)

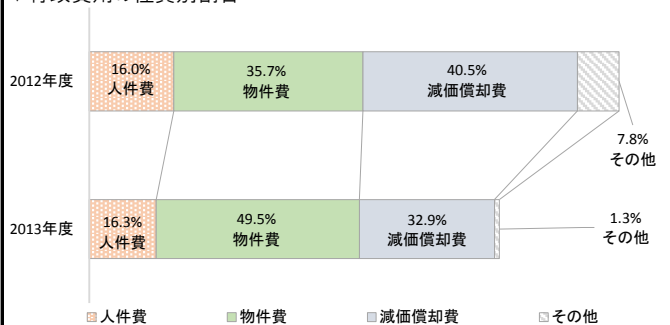
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		69	67	△ 2
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	626,150	632,122	5,972	賞与引当金		69	67	△ 2
	土地	587,168	587,168	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物	162,200	171,405	9,205	固定負債		1,687	1,502	△ 185
	建物減価償却累計額	△ 123,218	△ 126,451	△ 3,233	地方債		0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金		1,687	1,502	△ 185
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計		1,756	1,569	△ 187
	その他の固定資産	0	0	0	純資産		624,394	630,553	6,159
資産の部合計	626,150	632,122	5,972	負債及び純資産の部合計		626,150	632,122	5,972	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田リス園用地 587,168千円	決算額の主な内訳	町田リス園売店ゲート 48,637千円 町田リス園作業棟 45,636千円 町田リス園シェルター 27,787千円 町田リス園放飼場・寝小屋26,913千円 町田リス園トイレ 13,227千円 町田リス園トイレ改修工事 9,205千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	町田リス園トイレ改修工事により、9,205千円増加。	主な増減理由	

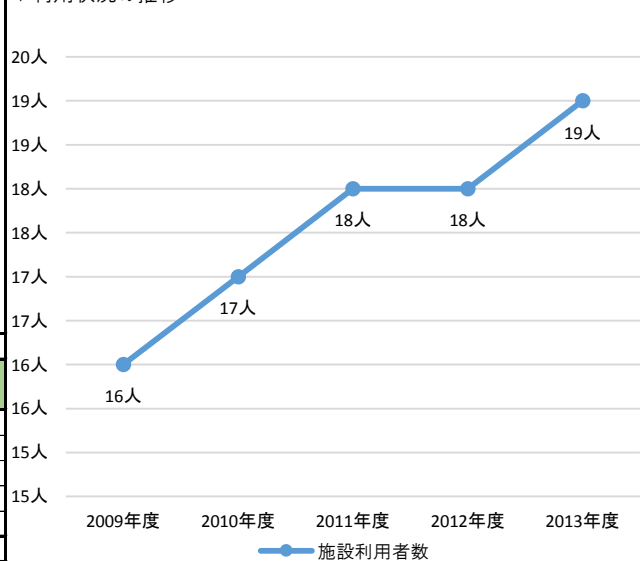
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
リス園に関する事務	0.2					0.2	0.3	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3		
2012年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3			

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用において建物の減価償却費が約33%と大きな割合を占めていますが、1988年建築の作業棟が耐用年数の24年を経過し、2012年度をもって減価償却が終了したため、減価償却額・行政費用に占める割合ともに減少しています。  
◆2013年度にはトイレの改修工事を行ったため、貸借対照表における事業用資産としての建物価額が増加し、資産老朽化比率が76.0%から73.8%に改善しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇町田リス園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。  
◇2013年度にトイレの改修工事を行いました。他の建物については建設から25年以上が経過しており、減価償却費が行政費用の約33%と大きな割合を占め、減価償却が終了した建物も出ています。資産老朽化比率も改善されましたが、依然として73.8%と高い水準となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。